

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日  
東

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所  
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,115	6.4	270	7.1	235	21.7	112	20.4
2025年3月期第1四半期	1,988	△1.6	252	△19.3	193	△26.1	93	△37.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 90百万円(△7.9%) 2025年3月期第1四半期 98百万円(△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.05	—
2025年3月期第1四半期	1.70	1.69

(注) 2026年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,473	8,610	81.3
2025年3月期	11,094	8,519	76.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,517百万円 2025年3月期 8,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,640	10.0	1,570	△19.7	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	55,198,528株	2025年3月期	55,198,528株
2026年3月期1Q	99,888株	2025年3月期	99,888株
2026年3月期1Q	55,098,640株	2025年3月期1Q	55,071,620株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「AIであらゆる産業の未来を創造する」というビジョンのもと、将来の飛躍的な成長に向けた戦略的投資を加速させています。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度より継続して、未来の飛躍的な成長を牽引する「X-Tech（クロステック）サービス（AI/IoTサービス）」と、圧倒的な市場シェアを誇る安定成長収益基盤「モバイルマネジメントサービス」の双発エンジンで力強く推進しており、各領域で着実な成果を上げています。また、将来の収益拡大を見据え、AI分野への研究開発や優秀な人材確保へ積極的に投資を実行いたしました。

以下、当第1四半期連結累計期間における具体的な進捗について、「X-Techサービス（AI/IoTサービス）」「モバイルマネジメントサービス」という分類に従ってお伝えします。

#### 未来の飛躍的な成長を牽引する「X-Techサービス（AI/IoTサービス）」の躍進

既存産業の課題を最先端テクノロジーで解決する「X-Techサービス（AI/IoTサービス）」では、独自のAI/IoT共通基盤である「OPTiM Cloud IoT OS」を活用することで、各分野でイノベーションを連続的に創出する事を実現し、事業基盤を急速に拡大しています。

##### ● アグリテック（農業）：「ピンポイントタイム散布サービス（以下、PTS）」の対象作物を拡大

- 国内シェアNo. 1（※1）のドローン散布DX（※2）サービス「PTS」が、コメに加え、麦・大豆・柑橘類へも展開を拡大し、順調に成長。日本の農業が抱える人手不足や生産性向上の課題解決に貢献し、事業領域を着実に広げています。

##### ● デジタルコンストラクション（建設・土木）：スマホ測量が「ミリ単位精度」の時代へ

- スマートフォン3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」において、スマホ測量アプリとして世界で初めて（※3）、国土交通省の要領において舗装工に準拠（※4）したミリ単位の精度でのデータ取得を可能にする「Geo Scan Supreme」をリリース。建設業界の生産性を劇的に向上させるゲームチェンジャーとして、ライセンス数を順調に伸ばしています。

##### ● デジタルヘルス（医療）：『病院DXアワード優秀賞』受賞の「AIホスピタル」が貢献

- 「OPTiM AI ホスピタル」が看護師のサマリー作成時間を36%削減（※5）するなど、医療現場の働き方改革に大きく貢献。導入病院数も順調に増加しており、医療分野のDXを力強く推進しています。

#### 揺るぎない国内シェアNo. 1「モバイルマネジメントサービス」

企業のスマートフォンやPCを一元管理しセキュリティを担保する「OPTiM Biz」は、市場の成長とともにライセンス数を着実に増加させ、安定的な収益基盤を支えています。

##### ● 14年連続国内市場シェアNo. 1（※6）の圧倒的実績

- デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社発刊の調査レポートにおいて、14年連続国内市場シェアNo. 1の評価をいただいたことに続き、株式会社テクノ・システム・リサーチ発刊の調査レポート「2025年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」においては、調査開始から10年連続でシェアNo. 1（※7）の評価を獲得。さらに全25部門中17部門（※8）でトップシェアを占めるなど、圧倒的な市場優位性を確立しています。今後も継続的なサービス強化により、盤石な地位をさらに固めてまいります。

最後に、投資戦略の一つであるAI開発体制の強化や、優秀な人材を獲得するための戦略的な投資についてお伝えします。

##### ● 新卒初任給の大幅引き上げを実施

- 2025年4月入社よりエンジニア職の初任給を25万円から30万円に引き上げ、2026年4月入社からはエンジニア職以外の職種の初任給も25万円から27万円に引き上げることを決定。採用競争力を高めることと同時に、社員一人ひとりの生活基盤を守り、安心して中長期に働き続けることができる環境を整備することを目指します。

このような取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,115,705千円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益270,294千円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益235,559千円（前年同四半期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益112,862千円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

上記の経営成績はAI開発体制の強化や、優秀な人材を獲得するための戦略的な初任給引き上げといった、将来の飛躍的な成長に不可欠な投資を計画通り進めた結果です。

加えて、当社の収益構造は、大型案件の検収が下期に集中する傾向がありますため、第1四半期連結累計期間に実行した未来への投資は、中長期的な企業価値向上に向けた力強い布石です。

今後もオプティムは、産業の垣根を越えたDX・AX（AIトランスフォーメーション（※9））のリーディングカンパニーとして、社会課題の解決と持続的な成長を実現してまいります。

- ※1 2025年1月22日時点、オプティム調べ。
- ※2 デジタルトランスフォーメーションの略称。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※3 2025年6月11日時点、オプティム調べ。国土交通省の「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」（令和7年3月版）において、舗装工における地上型レーザースキャナー（TLS）による面管理での出来形管理要領に則って検証し、同要領に準拠していることを確認。（計測性能及び精度管理については、別紙2 計測性能及び精度管理の第2編 舗装工編、第1章 面管理の場合、1.1 地上型レーザースキャナー（TLS）に準拠していることを確認）
- ※4 2025年6月11日時点、オプティム調べ。国土交通省の「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」（令和7年3月版）において、ミリ精度の基準が要求されるものに対応できるスマホ測量アプリとして。
- ※5 2025年5月時点、オプティム調べ。2024年12月～2025年3月にかけて社会福祉法人恩賜財団済生会支部 福岡県済生会二日市病院に導入した結果。1件あたり作成時間が導入前平均22.8分のところ、導入後2回目の計測において平均14.7分となり、作成時間36%の削減を計測。
- ※6 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所  
2013年発刊、「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績より。  
2014年発刊、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績より。  
2015年～2018年発刊、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績より。  
2019年～2024年発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2023年度実績及び2024年度見込みより。
- ※7 出典：テクノ・システム・リサーチ  
2016年発刊、「2015-2016年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分析」、  
2017年発刊、「2016-2017年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分析」、  
2018年発刊、「2017-2018年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
2019年発刊、「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
2020年発刊、「2019-2020年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
2021年発刊、「2020-2021年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
いずれも「Ⅱ.市場動向編」、「2.モバイル管理市場」より。  
2022年発刊、「2021-2022年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
2023年発刊、「2023年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
2024年発刊、「2024年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
2025年発刊、「2025年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、  
「Ⅱ.市場動向編」、「モバイル管理ソフトウェア・SaaS市場 メーカーシェア（金額ベース/数量ベース）」より。

※8 「2025年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」の「Ⅱ.市場動向編」、「モバイル管理ソフトウェア・SaaS市場 メーカーシェア（金額ベース/数量ベース）」において、発刊元のテクノ・システム・リサーチにより発表された項目のうち、数値や結果として発表されているものを部門としてオプティムが定義し、集計した総数。

※9 AIを活用して業務の自動化や最適化を進め、組織全体の生産性を向上させるビジネスを変革させる概念の意味。

※ 本文章は、当社サービスであるAIRESを含むAIサービスを活用して作成しております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、10,473,977千円となり、前連結会計年度末と比較して620,095千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,925,363千円減少した一方で、現金及び預金が1,285,657千円、ソフトウェアが103,262千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,863,617千円となり、前連結会計年度末と比較して711,170千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が567,689千円、未払法人税等が210,203千円減少した一方で、賞与引当金が69,480千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8,610,360千円となり、前連結会計年度末と比較して91,074千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が112,862千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,734,795	3,020,452
受取手形、売掛金及び契約資産	3,485,478	1,560,114
棚卸資産	76,957	82,287
その他	178,853	164,943
流動資産合計	5,476,085	4,827,798
固定資産		
有形固定資産	399,478	393,475
無形固定資産		
ソフトウェア	3,351,738	3,455,000
ソフトウェア仮勘定	214,771	217,205
その他	41,589	40,055
無形固定資産合計	3,608,099	3,712,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,416	346,447
繰延税金資産	257,829	263,161
その他	1,006,163	930,833
投資その他の資産合計	1,610,409	1,540,442
固定資産合計	5,617,988	5,646,179
資産合計	11,094,073	10,473,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,893	256,204
未払法人税等	337,701	127,497
賞与引当金	236,247	305,727
その他の引当金	21,633	27,067
その他	1,015,212	1,006,886
流動負債合計	2,434,689	1,723,383
固定負債		
資産除去債務	140,098	140,233
固定負債合計	140,098	140,233
負債合計	2,574,787	1,863,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	445,435	445,435
資本剰余金	729,566	729,566
利益剰余金	7,366,524	7,479,386
自己株式	△75,599	△75,599
株主資本合計	8,465,925	8,578,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,247	△61,125
その他の包括利益累計額合計	△39,247	△61,125
新株予約権	329	566
非支配株主持分	92,278	92,131
純資産合計	8,519,286	8,610,360
負債純資産合計	11,094,073	10,473,977

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,988,455	2,115,705
売上原価	907,686	968,632
売上総利益	1,080,768	1,147,073
販売費及び一般管理費	828,356	876,778
営業利益	252,412	270,294
営業外収益		
受取利息	0	2,487
受取手数料	14,194	5,943
投資事業組合運用益	—	24,495
その他	1,876	1,861
営業外収益合計	16,071	34,788
営業外費用		
支払利息	428	—
持分法による投資損失	73,151	69,432
その他	1,325	90
営業外費用合計	74,906	69,523
経常利益	193,577	235,559
特別利益		
持分変動利益	1,996	—
特別利益合計	1,996	—
税金等調整前四半期純利益	195,574	235,559
法人税、住民税及び事業税	81,309	118,106
法人税等調整額	20,483	4,738
法人税等合計	101,793	122,844
四半期純利益	93,781	112,714
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△147
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,773	112,862

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	93,781	112,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,866	△21,877
その他の包括利益合計	4,866	△21,877
四半期包括利益	98,647	90,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,639	90,689
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△147

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業を主に営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業を主に営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	246,020千円	316,945千円